

株式会社 JP ホールディングス

2021年3月期 第2四半期決算 補足資料



東証1部（2749）

<https://www.jp-holdings.co.jp/>

1

新経営体制における経営方針

2

2021年3月期 経営戦略

3

新型コロナウイルス感染症拡大防止施策

4

2021年3月期 第2四半期決算の概要

5

2021年3月期 業績予想

6

APPENDIX

1 新経営体制における経営方針

目指すべき姿

売上高(百万円)



2021年3月期
新経営体制におけるVision
「保育の更なる質的向上を目指す」

- ① 最高水準の保育サービスを提供
- ② 選ばれる子育て支援施設づくり

保護者から信頼される企業

社員から愛される企業

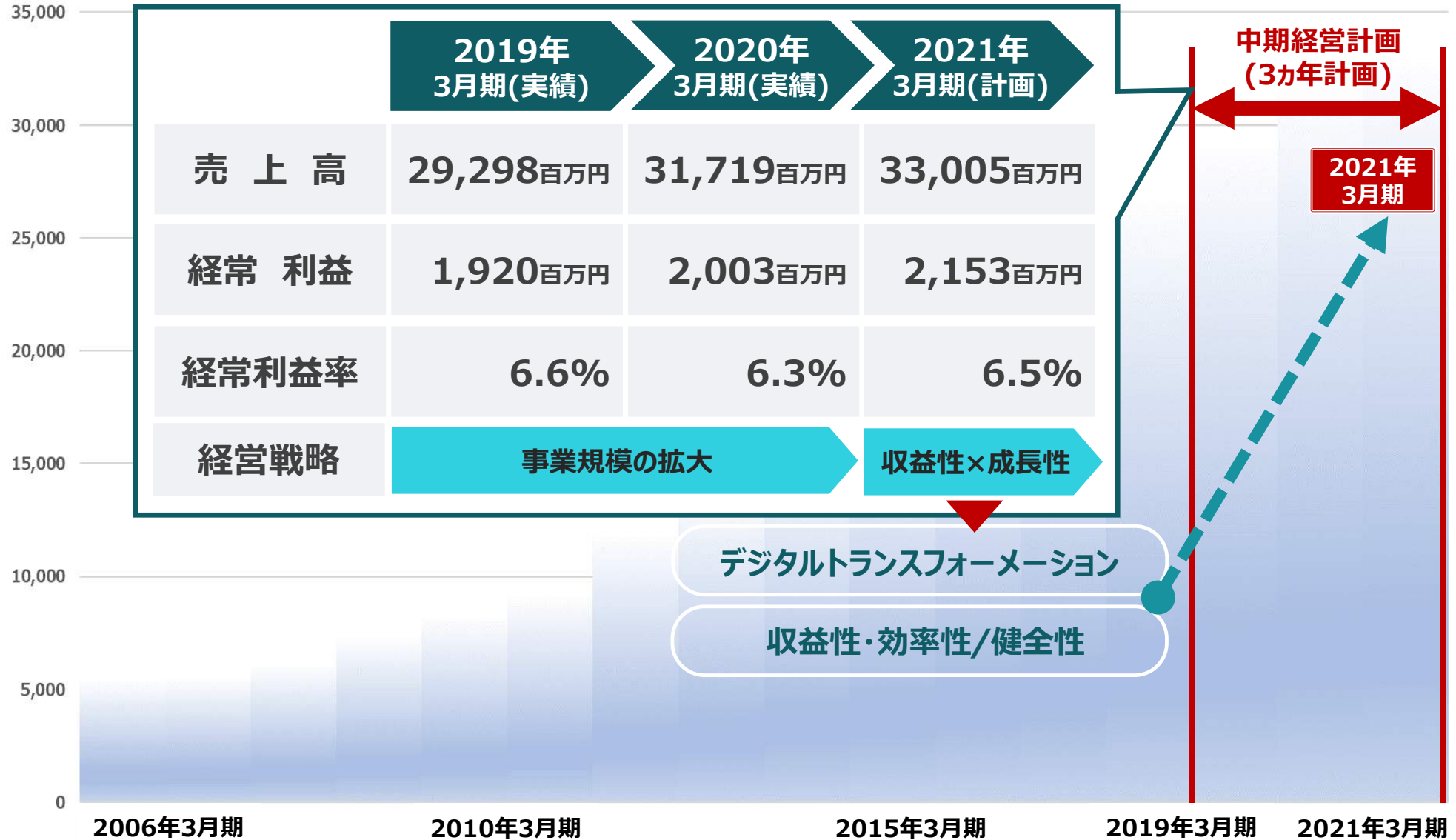
子育て支援のLeading Company

事業を通じて解決する社会課題	事業を通じて解決する社会課題	SDGs対比	主な取り組み
子育て支援	子育て支援の質的向上 待機児童解消	 	● 質の高い子育て支援の推進 ● 待機児童の解消を捉えた新規施設の開設 ● 社会環境の変化を捉えたオンライン保育の開発・提供 ● 安全・安心な施設、運営 ● 栄養価が高い健康を支える給食の提供 ● 児童発達支援の拡充
教育支援	質の高い幼児教育の提供	 	● 教育プログラムの開発と拡充（英語、体操、リトミック、ダンス） ● オンライン教育の開発と推進 社会環境の変化に対応した自宅での幼児教育プログラムを開発 ● 幼児教育機会の提供
パートナーシップ	ステークホルダーとのパートナーシップを通じて社会課題の解決に貢献	×	

企業活動を通じて解決する社会課題		SDGs対比			主な取り組み
人材育成	専門性向上と自律的なキャリア形成の実現	4 質の高い教育をみんなに 	5 ジェンダー平等を実現しよう 	8 働きがいも経済成長も 	●働き方改革の推進 ●研修体制の拡充 ●キャリアパス、ジョブローテーション
女性活躍推進	多様性を重視した職場の実現		8 働きがいも経済成長も 		●ライフスタイルに合わせた働き方 ●出産、育児、介護制度 ●働きやすい環境整備
人権・D&I ^{※1}	多様な働き方の実現		5 ジェンダー平等を実現しよう 		●多様な人財の活用と健全経営 ●女性リーダーの育成と輩出
地域に対する社会貢献	保育環境の創出	4 質の高い教育をみんなに 	8 働きがいも経済成長も 	11 住み続けられるまちづくりを 	●地域における子育て支援の推進 ●雇用促進活動 ●虐待防止活動の推進
地球環境	サステイナブルな地球環境に貢献	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 	12 つくる責任つかう責任 	15 陸の豊かさも守ろう 	●環境に配慮した施設づくり ●照明のLED化によるCO2削減 ●食品ロス、廃棄物の低減
×					
パートナーシップ	ステークホルダーとのパートナーシップを通じて社会課題の解決に貢献				17 パートナーシップで目標を達成しよう 

中期経営計画

売上高(百万円)



当社グループのMission

すべてのステークホルダーの満足度を向上

株主価値

企業価値を持続的に高める

顧客価値

当社ならではの価値を提供

社会的価値

社会への貢献・寄与

取引先

価値創造⇔従業員

更なる質の高い
保育事業の実現

既存事業
の拡大

社会との
関係性強化

ステークホルダーとの
継続的な信頼関係

経営資源の効率化
構造改革・人材育成

経営基盤
の強化

新たな
成長戦略

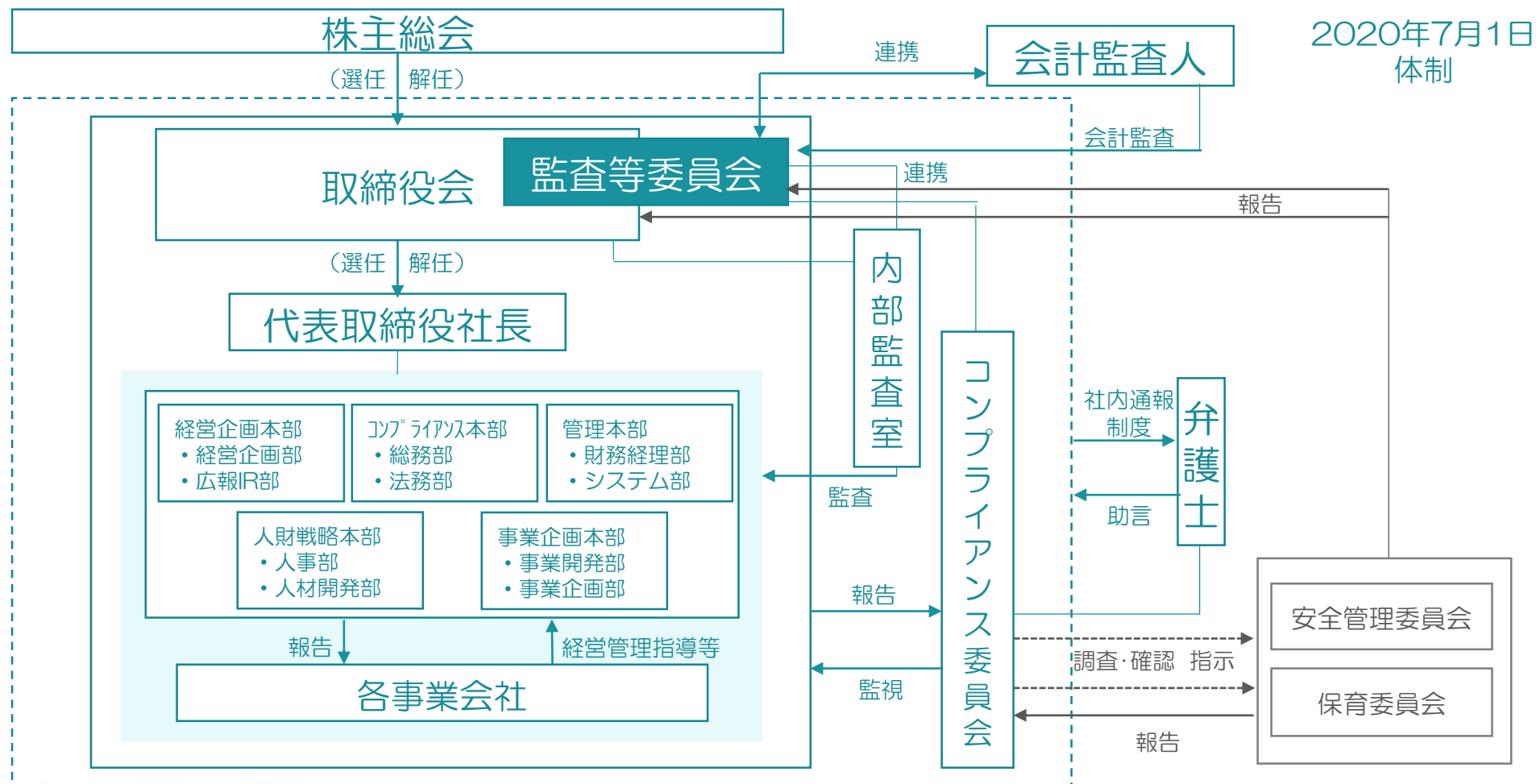
経営戦略の実現

ガバナンス・コンプライアンス体制の強化

監査等委員会設置会社への移行

**取締役の職務執行の監査等を担う監査委員を
取締役会の構成員とすることで、
取締役会の監査・監督機能を一層強化**

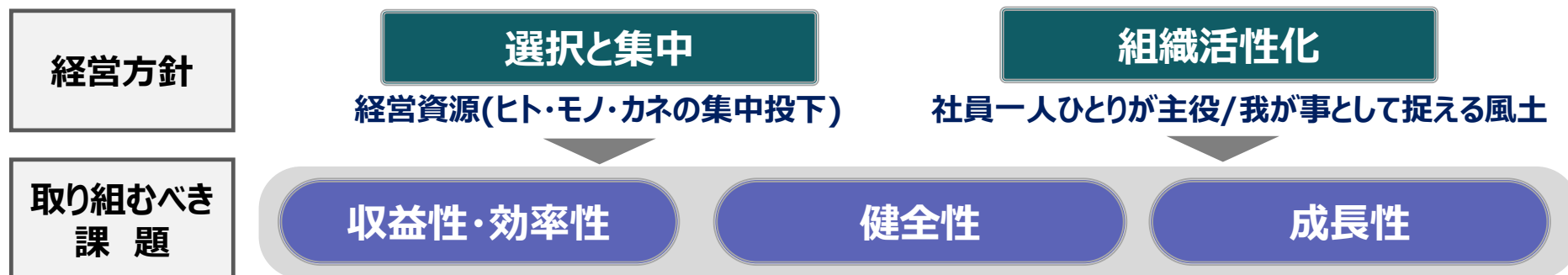
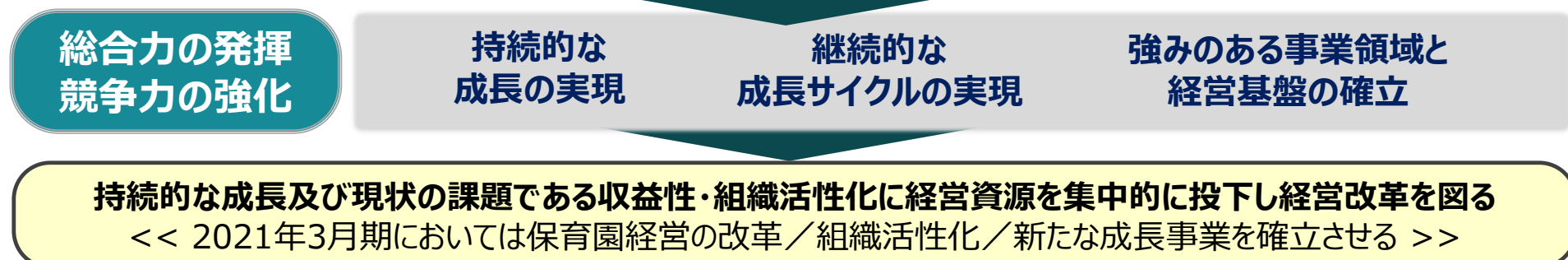
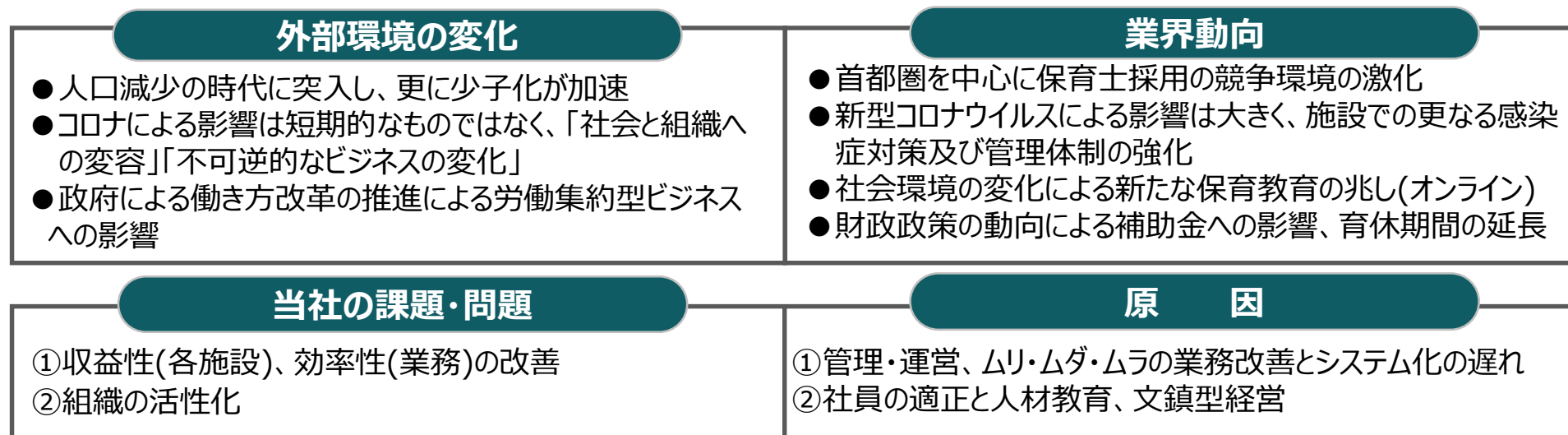
経営の透明性、公正性及び緊張感の高い コーポレート・ガバナンス体制へ移行



2

2021年3月期 経営戦略

新経営体制における経営戦略の考え方



新経営体制における経営戦略

持続的な成長・外部環境の変化を捉えた経営改革を推進

Vision

保育の更なる質的向上を目指す＝「最高水準の保育サービスを提供」
「選ばれる子育て支援施設づくり」

Vision
実現の手段

「選択と集中」：経営資源の集中投下による経営改革

「組織活性化」：業務改善(ムリ・ムダ・ムラの排除)・管理機能強化

主要な
経営戦略

市場環境の変化への対応

① 収益性
効率性

② 健全性

③ 成長性

既存事業の収益改善／業務効率改善／デジタルビジネスの創出

グループ間の連携・シナジーの創出・組織活性化
(社員意識の向上／業務プロセスの改革)

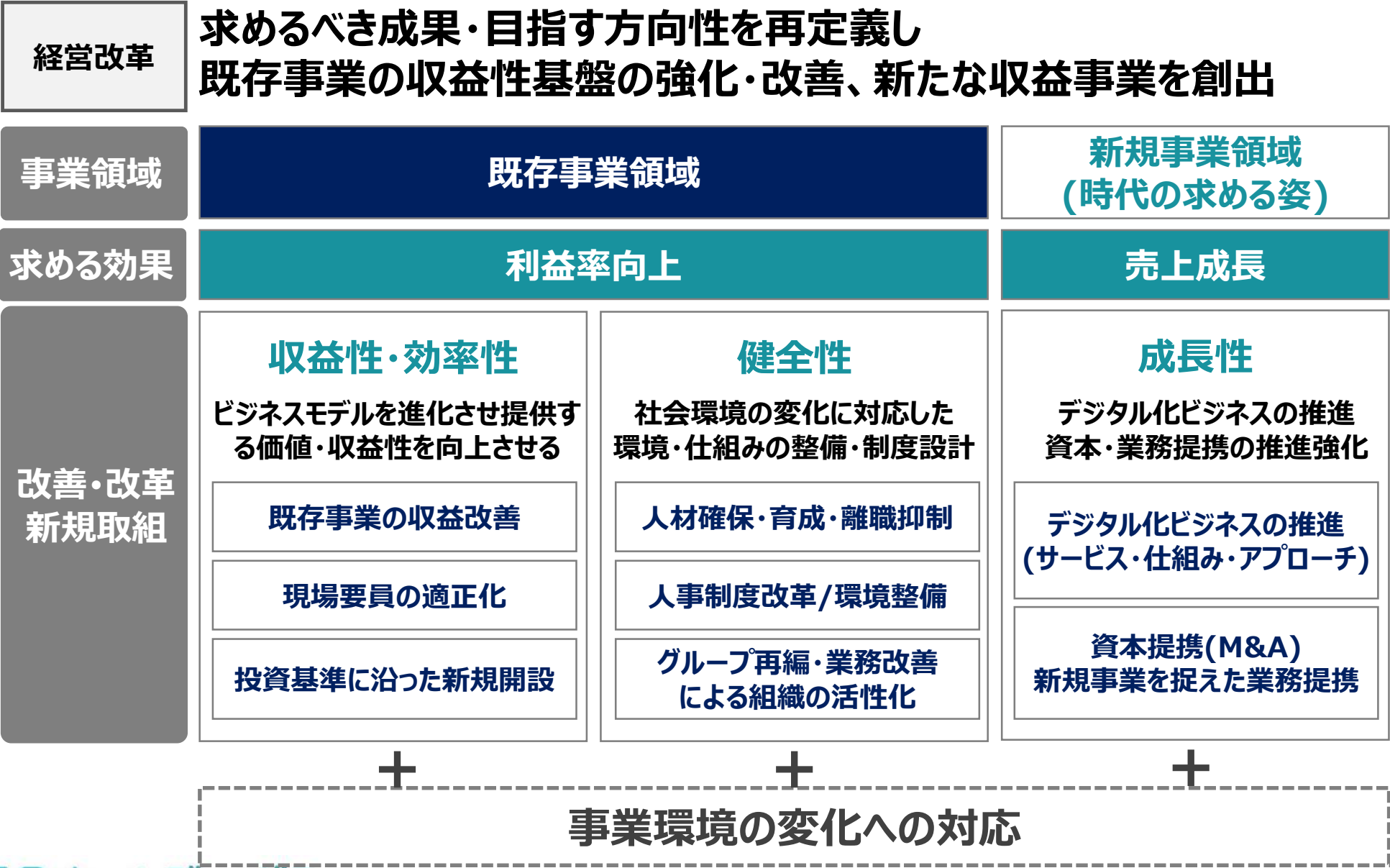
事業基盤
強化

マーケティング
デジタル化推進

システム化

経営基盤
強化

人財
育成・管理



収益性・効率性の向上

既存業務及び仕組みを見直すことで、
ビジネスモデルを進化させ、提供する価値・収益性を向上させる

収益性・効率性の向上

① 既存施設の収益改善・拡大

・重点施設を設定した収益改善

- ▶ 重点対策施設(2期連続収益低下施設)
- ▶ 要対策施設(当期収益低下施設)
- ▶ 待機児童の状況など環境の変化に伴う収益悪化の施設を閉園
 - ※2021年3月末 5園閉園
 - ※2022年3月末 1園閉園

・ブロック別 収支改善会議による改善

- ▶ 毎月施設の営業利益が当初見込から10%乖離した場合、原因と対策を報告
- ▶ 重点対策施設の改善施策、進捗報告

② 現場(施設)の要員計画の適正化

- ・施設における要員見直し、職員配置の見える化を図る
- ・適正職員配置に基づく、来期配属調整(採用計画との連携)

③ 投資基準に沿った新規開設計画の立案と実行

- ・人口動態、市場環境等、将来的な環境分析に基づいた新規計画の立案
 - ▶ 重点エリアの絞り込み
 - ▶ 開発会議、フローの見直し
- ・保育ニーズの変容に対応する収益モデルの研究
 - ▶ 育休長期化(2年)による0歳ニーズの減少を見据えた収益構造の研究

④ 既存施設での発展的な保育関連事業の検討

- ・児童減少に伴う空きスペースを活用した新たなビジネスモデルを検討(幼児教育、異業種提携等)

健全性の推進

社会環境の変化などに対応した環境・仕組みを整備する 健全性

①人材確保・育成の強化

- ・採用間口の拡大(オンライン面談)
 - ・社内紹介、学校訪問(OB・OG対応)
 - ・階層別等、研修体制の拡充
- 当期中途採用数 330人(期中100人)
2020年9月末現在：257人採用
翌期新卒採用計画数 240人
2020年度採用数：182人採用

②離職率抑制に向けた対応強化

- ・新規入社者に対するチューター制度の充実
- ・WEB面談を活用したきめ細かなコミュニケーションとフォローアップ強化
 - ▶前期離職率13%(業界17%前後)
 - ▶当期10%程度を目指す

③人事制度改革

- ・職種体系に即した制度改定
- ・人事評価制度を拡充

④人材マネジメントの強化

- ・タレントマネジメントシステムの活用
 - ▶適正に基づいた人員配置
- ・ジョブローテーション、研修、勉強会拡充
 - ▶業務の平準化、人材育成

⑤働く環境の整備

- ・ICTによる事務作業の効率化推進
- ・勤怠管理におけるシステム導入による合理化推進

⑥構造改革

- ・グループ内事業の再編による事業の見直し
- ・業務改善、横断的な組織体系による管理

⑦コンプライアンス体制の強化

- ・監査等委員会設置会社移行によるガバナンスの透明性
- ・内部監査室の機能強化

⑧BCP及び安全対策の拡充

- ・感染症対策の体制確立と対応フローの確立
- ・在宅、サテライト勤務等、体制拡充
- ・保育委員会、安全管理委員会の新設

主要な経営戦略② 対応施策

●人材確保・育成・離職抑制

- ▶ 社会環境の変化に合わせた採用手法としてオンラインやリファラル採用（社内紹介、OB・OG）による学校訪問の実施
⇒ 2020年度中途採用 330人（期中採用 100人）
2020年9月末現在：257人採用
⇒ 2021年度新卒採用計画 240人
2020年度新卒採用者数：182人採用
- ▶ キャリアアップ研修の受講促進（2023年3月末まで）
階層別・管理職向け研修など研修制度の仕組みを整備
- ▶ チューター制度の充実やWEB面談の活用などコミュニケーションの活性化により今期離職率10%程度を目指す

●人事制度の改革/環境整備

- ▶ 来年度当初から現場職、本部職の人事制度改革の確実な実施及び人材マネジメントの評価検証と見直し

【これまでの課題・問題点】

（現場の意見）評価プロセス、役割と給与、賞与評価
（本社・本部）評価サイクル、役割と給与、キャリアアップ

【新人事制度の改革ポイント】

- 役割や職務に合致した等級制度、賃金制度
- 評価制度の抜本的見直し
- ▶ システム部と連携し勤怠管理システム導入による効率化の実現及びICT化、RPAの活用による本部業務の省力化

●構造改革(業務改善・役割の明確化)

- ・「選択と集中」によるグループ内事業の再編、業務改善及び横断的な組織体系による組織活性化

①日本保育サービス 体制強化

1)各ブロックの体制強化

- ・ブロック制(6ブロック)における各施設、ブロックを束ねるマネージメント力の強化を捉えた人員の再配置
- ・東京ブロックの体制強化(管理、統括、課題解決)

2)危機管理体制の強化として「運営リスク管理部」設置

- ・新型コロナウイルスを含む各施設での感染症、有事の対策として新部署を運営統括内に設置し管理体制を強化

②ガバナンス体制の強化として内部監査室の見直し

1)JPホールディングス内部監査室の体制強化

③重要施策のプロジェクト化による推進

1)新規事業「ミールキット」「オンライン保育」の全社横断型のプロジェクト化による推進

④グループ内事業再編・組織再編

1)業務の効率化、グループ内外への対応強化として各子会社の事業を整理・統合(間接コスト減、事業の明確化)

- ・ジェイキャスト、ジェイキッチン、ジェイ・プランニング販売、
日本保育総合研究所

2)日本保育総合研究所の開発課の業務整備

- ・研修事業の拡充と対応強化(外販強化)

成長性

子育て支援の取り組みを待機児童対策から少子化社会対策へ
デジタル技術・仕組みを駆使した画期的なサービスを提供する
切れ目のないサービス提供による価値創造

成長性

デジタル化に対応した新規事業

① 子育て世帯への新しい暮らし方提案

ー 朝夕の食事提供(ミールキット、弁当)

- ・朝夕食、休日3食の一部を置き換え
- ・家庭で一番困っていることは食事の準備であり
時短調理としてのミールキットを販売
(事前調査では75%の家庭が食事の準備に困っている)

ー 幼児教育、幼児教育プログラムのデジタル化 併用(デジタルトランスフォーメーション)

- ・保育と教育をワンストップで提供(オンデマンド)

ー てぶらで保育(関連物販の販売)

- ・保育園で使用するおもちゃ等を販売、提供

② オンライン教育(在宅子育てサービス)

ー オンライン保育、教育プログラム

- ・こどもの生活リズム改善、親の時間創出
- ・オンラインを活用した教育プログラム

③ 専門研修(オンライン研修)

職員コンディションチェック

ー オンラインを活用した研修事業、オンデマンド販売

- ・保育研修を主体とした研修対応(オンライン)
※専門的な研修プログラム、他社との連携

- ・当社研修を活用した外販

ー 職員のコンディション管理と対策を外販

④ 資本提携・業務提携

- ・資本提携(M&A)、新規事業での業務提携

主要な経営戦略③ 対応施策

成長性

①子育て世帯への新しい暮らし方提案

1)朝夕の食事提供(ミールキット・お弁当)

ECによる販売、顧客データを活用した商品開発

検証

- ▶保護者の困りごとである夕食の献立作成、買い物、調理の負担軽減のため、保育園で受け取れるミールキットを販売する(EC活用による注文と販促プロモーション)
- ▶顧客の注文、世帯構成などのデータをもとに、栄養士が監修する当社独自の商品開発を推進
- ▶全社横断型のプロジェクト化による推進体制を図る

※ミールキットと連携し、お弁当の販売も計画する。新規取引先による関連商材としてお弁当提供を検討。(学童クラブ)

2)EC活用 てぶらで保育(関連物販)

検証

- ▶おむつ、おしりふきの提供などにより手ぶら保育を実現するサービスを提供する。
- ▶保育園で扱うアイテムや子育て用品を販売する企業と提携して開発した商品をECにて販売する。
シーツ、タオルのクリーニング代行

3)幼児教育、幼児教育プログラムのデジタル化併用(デジタルトランスフォーメーション)

テスト
マーケティング

- ▶保育園から習い事へワンストップサービスを展開できるスキームを取り入れる。デジタルとの融合、学習・教育分野に強みのある企業と提携し、次世代の保育プログラムの拡充を図る

②オンライン教育

在宅子育て家庭向けオンライン教育

テスト
マーケティング

- ▶仕組みを整える(VTR対応、オンライン配信)
- ▶働き方改革により在宅勤務をしている家庭、保育園や幼稚園に通う前の家庭に対して、子どもの生活リズムを整えるための定期的なコンテンツ発信、家事や仕事の時間創出のためのプログラムを提供する
- ▶全社横断型のプロジェクト化による推進体制を図る

③オンライン研修/職員コンディショニングチェック

1)保育の専門研修の強化(他社との連携)

- ▶保育士の専門的な教育プログラム(研修)を推進
※他社との連携による専門性×質的向上
- ▶当社の研修をオンライン及びオンデマンドで販売

検証

2)職員コンディショニングチェック

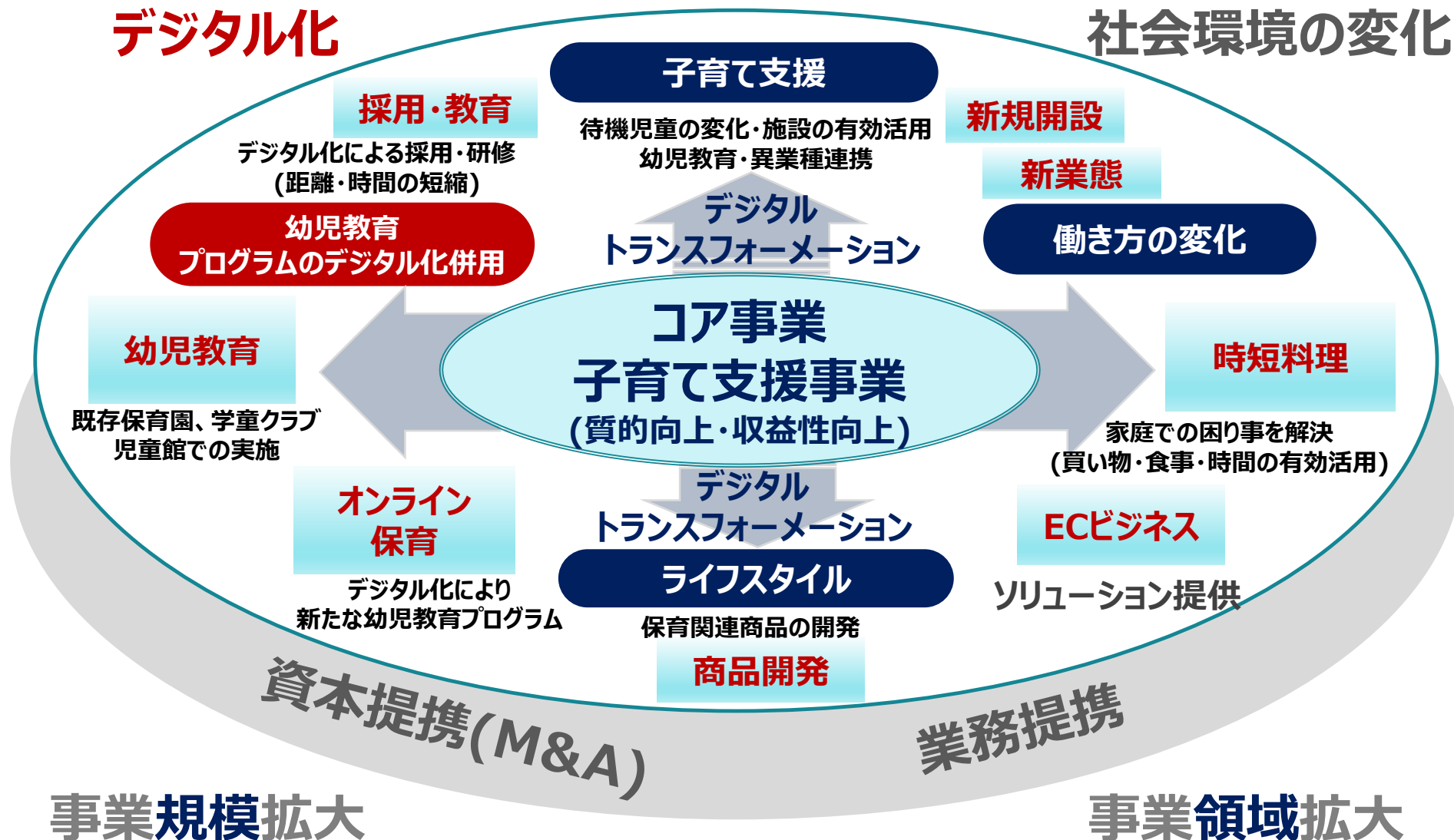
- ▶職員の性格分析などをもとに対処把握と対策を提供

検証

子育て支援事業の広がり

デジタル化

社会環境の変化



3

新型コロナウイルス感染症 拡大防止対策

「新型コロナウイルス感染症」拡大防止

政府や自治体からの要請・在宅勤務への対応

各施設の運営リスクの高まり
(保育園・学童クラブ・児童館)

自治体要請による臨時休園

保護者への登園自粛要請

お子様・職員の健康維持・管理

お子様の通園・職員の通勤リスク

通勤移動に伴うリスクの高まり
(本社・本部)

テレワーク・時差出勤

オンラインを活用した対応

現場サポート/安全対策

現場の職員を対象とした「心の相談窓口」開設

施設で安全・安心に勤務、運営できる体制づくり

お預かりしているお子様・従業員の安全面を最優先とした取り組みや
「働き方改革」を通じて各施設の運営業務に対し可能な限り見直しを図る

新型コロナウイルス感染症対策（現場・本部）

オンラインでの マネージャーミーティングの開催

全国の園・施設が地域ブロックごとに参加するオンラインミーティングを実施

- 感染症対策の取り組み
- 保護者サポートの取り組み
事例を共有、安全&安心を基本に保育の質向上を目指すためのディスカッションを実施

オンライン配信用 知育コンテンツの作成・配信

保育施設から登園自粛家庭向けにオンラインで配信できる知育コンテンツを制作・提供

- 英語・体操・リトミックの専門講師が作成
- 自粛家庭とのコミュニケーションをサポート

看護の専門チームによる安全対策 運用チームによる自治体との連携

看護師リーダーが中心となり、感染症の専門家に指導を仰ぎ、感染防止対応指針を作成

- 自治体に当社の対応指針を事前確認
- 保護者に当社の対応方針を事前に説明

現場で働く全職員を対象に 相談窓口を開設

保育支援カウンセラー・公認心理師による社内相談窓口「心の相談窓口」を開設

- 電話やオンライン会議システムでカウンセリング
- 職種や雇用形態に関わらず、現場で働く職員であれば誰でも相談可能

オンライン面接

WEBミーティングツールを活用したオンライン面接を実施

- 採用担当者だけでなく、保育経験が豊富な園長とも、じっくり・しっかり話ができる。

オンライン保育士採用説明会

WEBミーティングツールを活用した「オンライン保育士採用説明会」を開催
参加者は、どこにいても園内にいる感覚で、質疑応答が可能。

- 参加者は自宅など好きな場所から参加可能
- 360度カメラで撮影した映像で当社の保育の特徴や施設などを紹介

4

2021年3月期 第2四半期決算の概要

2021年3月期 第2四半期 決算概要

●売上高 前年同期比で増収

- 新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴い、2020年4月7日「緊急事態宣言」から解除となる5月末までの期間において、一部施設の休園・休室・休館となったことにより、保護者から直接徴収する給食費及び写真販売に伴う物販収入等が減少したものの、新規施設の開設、東京都認証保育所の認可移行及び既存施設への受入児童の増加により前年同期比で増収

●営業利益 前年同期比で増益

- 新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う収入の減少があったものの、上記の売上高の増収要因に加え、自治体要請による一部施設の休園・休室・休館による給食費に係わる食材費及び各種費用削減に努めたことで、売上総利益の増加とともに、販売費及び一般管理費の抑制により、前年同期比で増益

●経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益 前年同期比で増益

- 経常利益については、上記の営業利益の増加に加えて、寮利用者の増加に伴う補助金等が増額したことなどにより、前年同期比で増益
- 親会社株主に帰属する四半期純利益は、当地域の待機児童の状況など、環境変化による収益悪化に伴い東京都認証保育所5園(当期末4園閉園、翌期末1園閉園)及び企業主導型保育所1園(当期末)を閉園することから特別損失115百万円を計上したが、前年同期比で増益

●新規施設開発 計画通りに推移

- 保育所 4園、学童クラブ5施設を新規開設
※認可移行1園

売上高
15,955百万円
前期増減 +2.8%

営業利益
632百万円
前期増減 +27.5%

経常利益
955百万円
前期増減 +28.4%

親会社株主に帰属
する四半期純利益
551百万円
前期増減 +6.8%

新規施設開設
保育園 4園
学童クラブ 5施設
※認可移行 1施設

受入児童数
保育園受入児童数
15,517人
前期差 +266人

2021年3月期 第2四半期 決算ハイライト

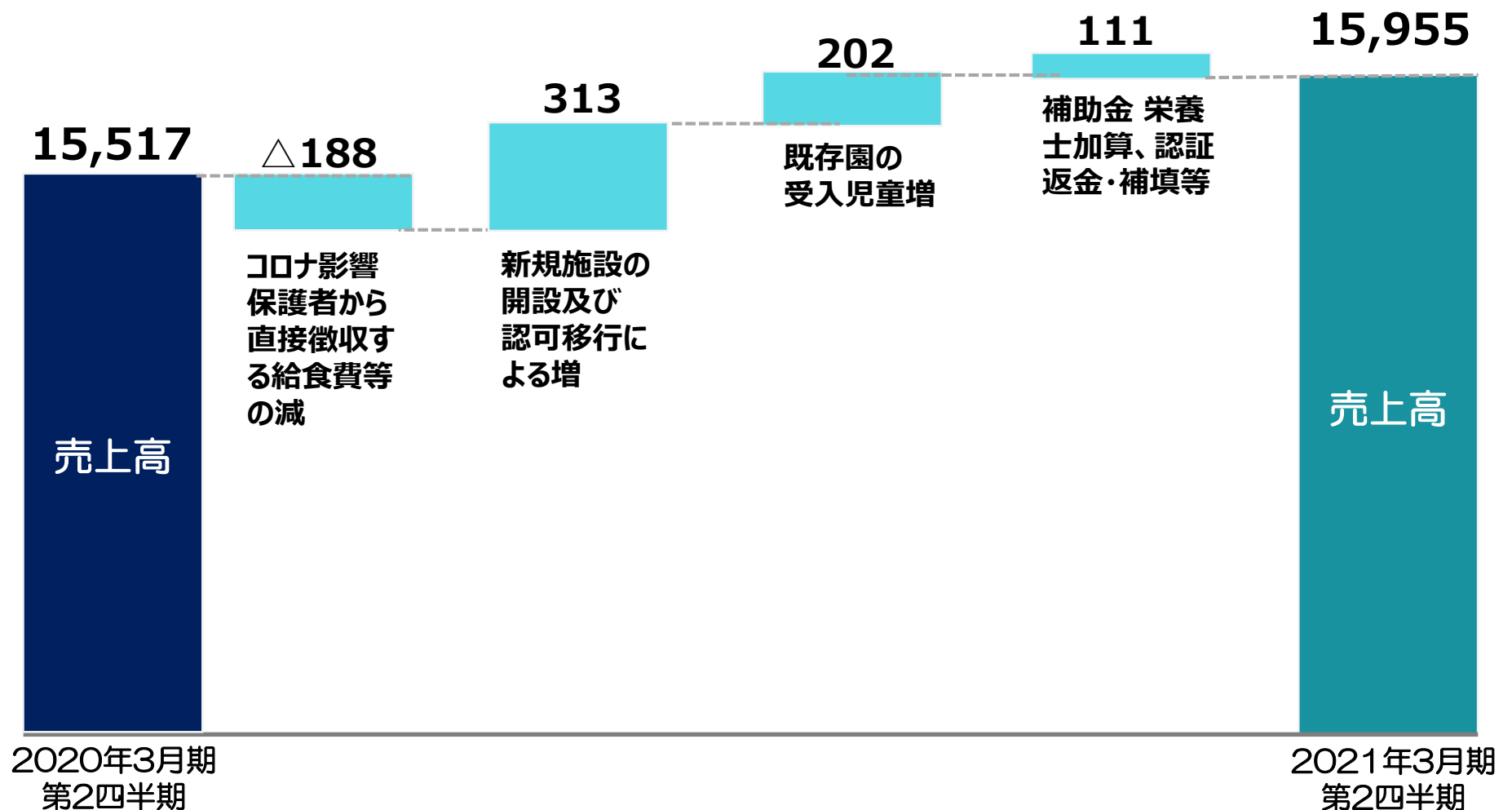
	2020年3月期 第2四半期		2021年3月期 第2四半期		前期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	15,517	100.0	15,955	100.0	438	2.8
売上原価	13,668	88.1	13,824	86.6	156	1.1
売上総利益	1,849	11.9	2,131	13.4	281	15.2
販売費及び一般管理費	1,353	8.7	1,498	9.4	145	10.8
営業利益	496	3.2	632	4.0	136	27.5
営業外収益	291	1.9	355	2.2	63	21.8
営業外費用	43	0.3	32	0.2	△ 11	△ 25.8
経常利益	744	4.8	955	6.0	211	28.4
四半期純利益	516	3.3	551	3.5	35	6.8

(百万円未満 切り捨て、増減率は小数点第2位を四捨五入)

2021年3月期 第2四半期 売上高 前期増減要因

売上高

新型コロナウイルス感染症拡大防止による影響があったものの
新規施設の開設、受入児童の増加により2.8%増

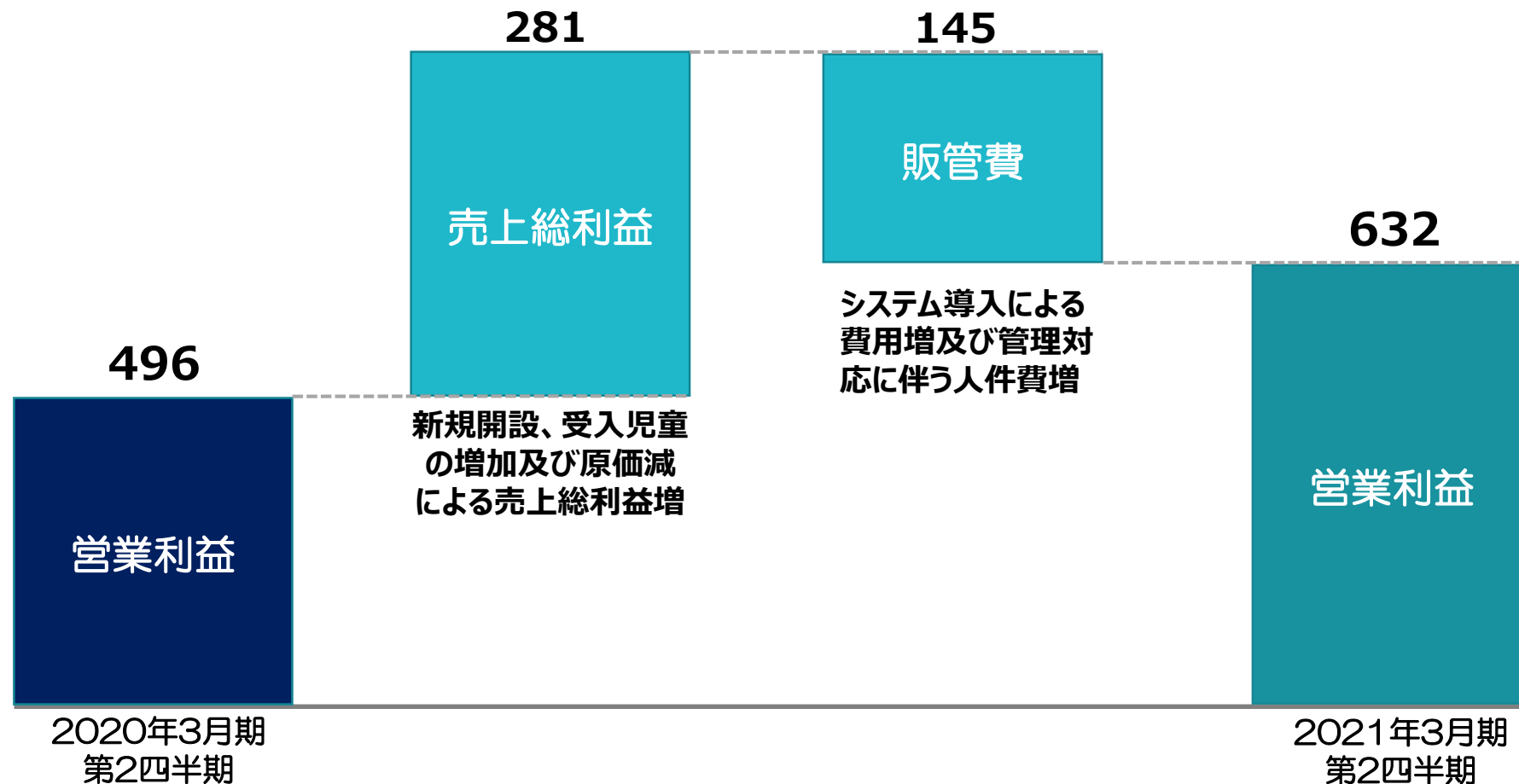


(単位:百万円/百万円未満 切り捨て)

2021年3月期 第2四半期 営業利益 前期増減要因

営業利益

新型コロナウイルス感染症拡大防止施策の影響があったものの
新規施設の開設、受入児童の増加及び休園に伴う食材費の減少等
原価及び販売費及び一般管理費の抑制に努めた結果、増益

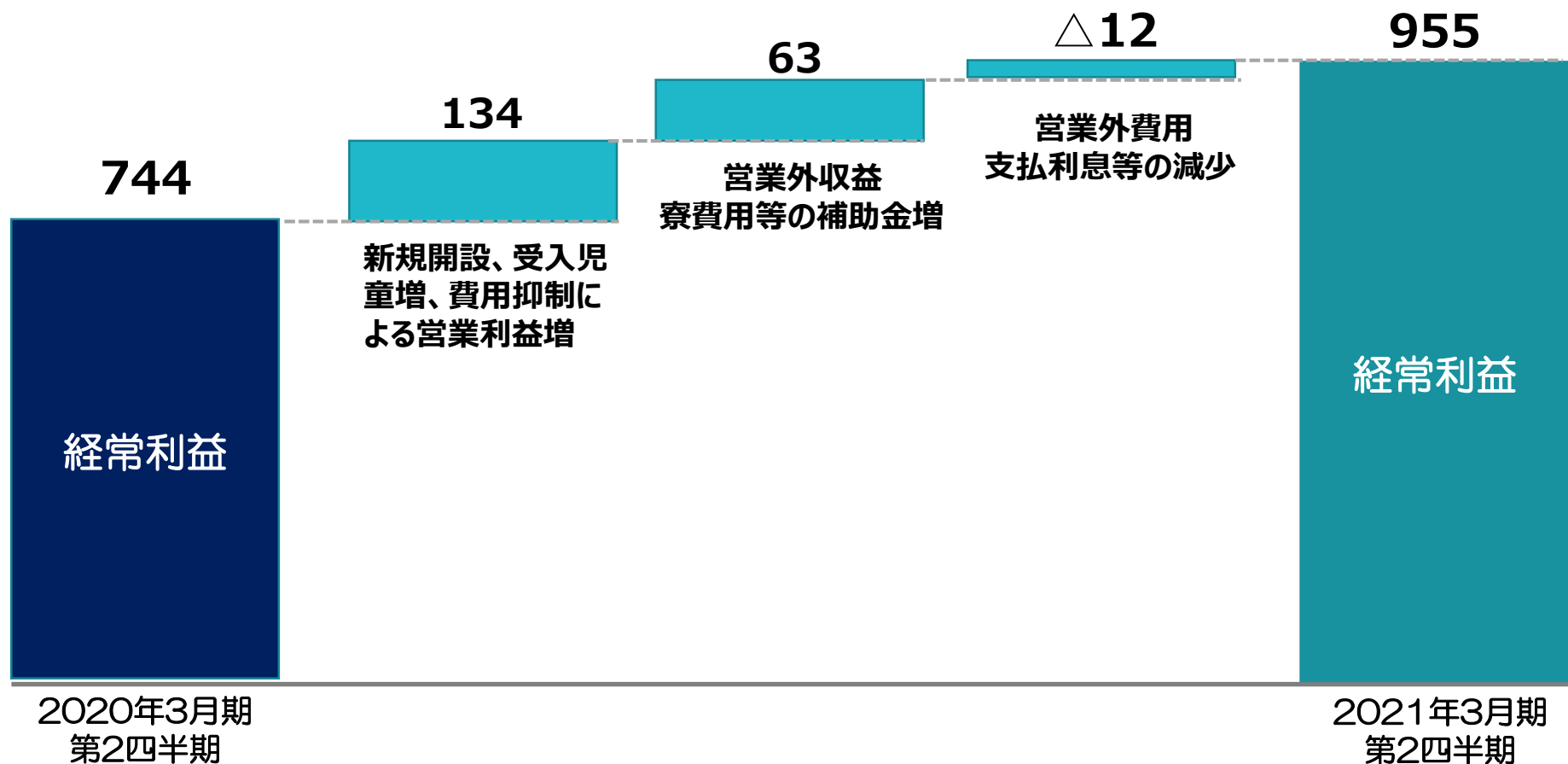


(単位:百万円/百万円未満 切り捨て)

2021年3月期 第2四半期 経常利益 前期増減要因

経常利益

営業利益の増加に加えて、寮利用者の増加に伴う補助金の増加により増益



(単位:百万円/百万円未満 切り捨て)

2021年3月期 第2四半期 財務状況

新規開設に伴う設備整備費用の借入、現預金の増加により資産増

財務状況

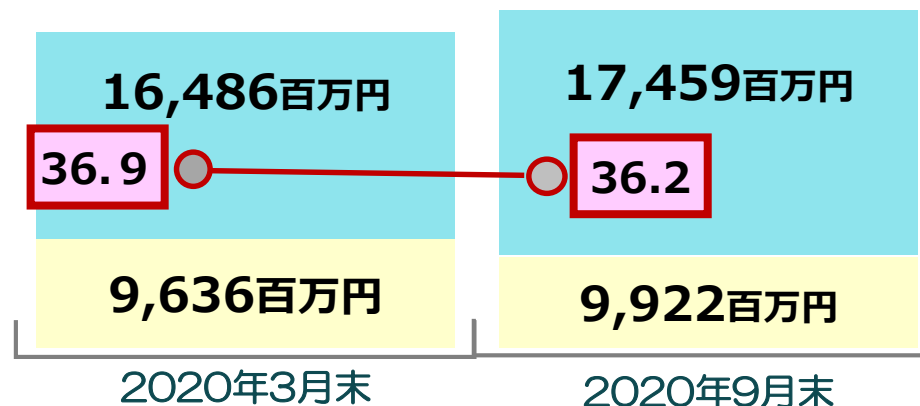
2020年9月末 ※()は2020年3月末との差

資 産	負 債
27,382百万円 (+1,259百万円)	17,459百万円 (+973百万円)
	純資産
	9,922百万円 (+286百万円)

単位：百万円	2020年3月末	2020年9月末
流動資産	9,788	11,859
固定資産	16,334	15,522
資産合計	26,112	27,382
流動負債	5,920	5,958
固定負債	10,565	11,500
負債合計	16,486	17,459
純資産合計	9,636	9,922

負債・純資産・自己資本比率

■ 負債 ■ 純資産 -○- 自己資本比率(%)



現金及び預金	2,302百万円
棚卸資産	△81百万円
減価償却累計額及び減損損失累計額	△362百万円
建設仮勘定	△490百万円

長期借入金(1年以内返済)	247百万円
未払金	△334百万円
未払法人税等	△84百万円
長期借入金	849百万円

利益剰余金	210百万円
その他包括利益累計額	76百万円

(百万円未満 切り捨て、自己資本比率は小数点第2位を四捨五入)

2021年3月期 第2四半期 貸借対照表

	2020年3月期 (百万円)	2021年3月期 第2四半期 (百万円)	増減額 (百万円)
流動資産	9,788	11,859	2,071
(現金及び預金)	6,206	8,508	2,302
(棚卸資産)	111	29	△81
固定資産	16,334	15,522	△812
(有形固定資産)	8,620	7,871	△749
(無形固定資産)	247	229	△18
(投資その他の資産)	7,466	7,422	△44
資産合計	26,122	27,382	1,259
流動負債	5,920	5,958	37
(1年内返済予定の長期借入金)	1,639	1,887	247
(未払金)	1,535	1,200	△334
固定負債	10,565	11,500	935
(長期借入金)	9,479	10,329	849
負債合計	16,486	17,459	973
純資産	9,636	9,922	286
負債純資産合計	26,122	27,382	1,259

(百万円未満 切り捨て)

2021年3月期 第2四半期 キャッシュフロー計算書

	2020年3月期 第2四半期 (百万円)	2021年3月期 第2四半期 (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	703	1,107	404
(税金等調整前四半期純利益)	739	841	101
(減価償却費)	354	353	△1
(減損損失)	3	115	112
(たな卸資産の増減 (△は増加))	104	81	△22
(未払金及び未払費用の増減額 (△は減少))	△344	△ 236	107
(法人税等の支払額又は還付額 (△は支払))	△402	△ 402	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,110	442	△668
(有形固定資産の取得による支出)	△177	△ 85	91
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,415	759	3,174
(短期借入金の純増減額(△は減少))	△1,500	-	1,500
(長期借入による収入)	700	2,000	1,300
(長期借入金の返済による支出)	△1,374	△ 902	471
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△601	2,309	2,910
現金及び現金同等物の期末残高	6,214	8,515	2,300

(百万円未満 切り捨て)

5

2021年3月期 業績予想

2021年3月期 業績予想・配当予想

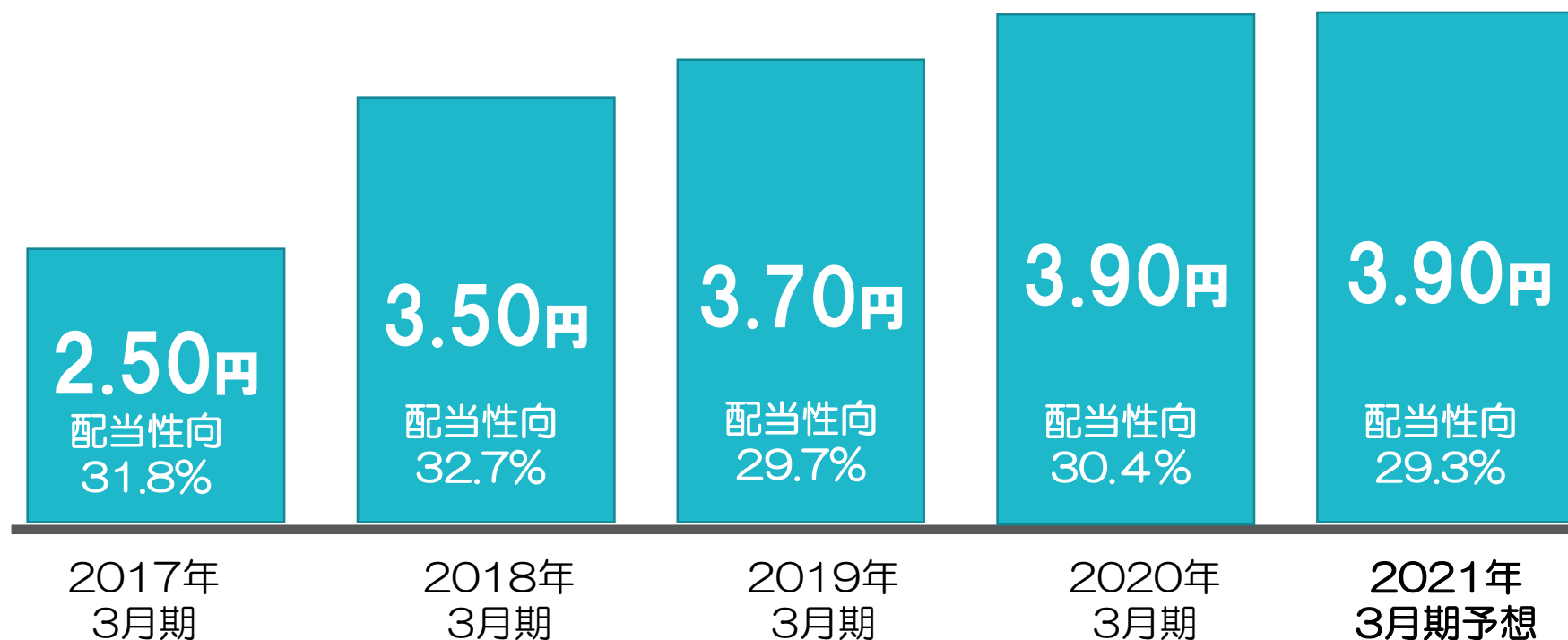
	2020年3月期 実績	2021年3月期 通期予想	増減	増減率 (%)
売上高（百万円）	31,719	33,005	1,285	4.1%
営業利益（百万円）	1,538	1,577	39	2.5%
経常利益（百万円）	2,003	2,153	149	7.5%
親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	1,122	1,163	40	3.6%
一株当たり当期純利益（円）	12.81	13.30	0.49	－
一株当たり配当額（円）	3.90	3.90	± 0	－
配当性向（%）	30.4	29.3	△ 1.1	－
保育所開園見込（園）	10	4 認可移行 1	△ 6	－
学童クラブ・児童館 受託見込（施設）	2	5	3	－

（百万円未満 切り捨て、増減率は小数点第2位を四捨五入）

配当の状況・予想

● 配当政策

当社は、利益配分については、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、連結配当性向30%前後の業績連動型配当となります。今期は、新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み前期と同額の3.90円としております。



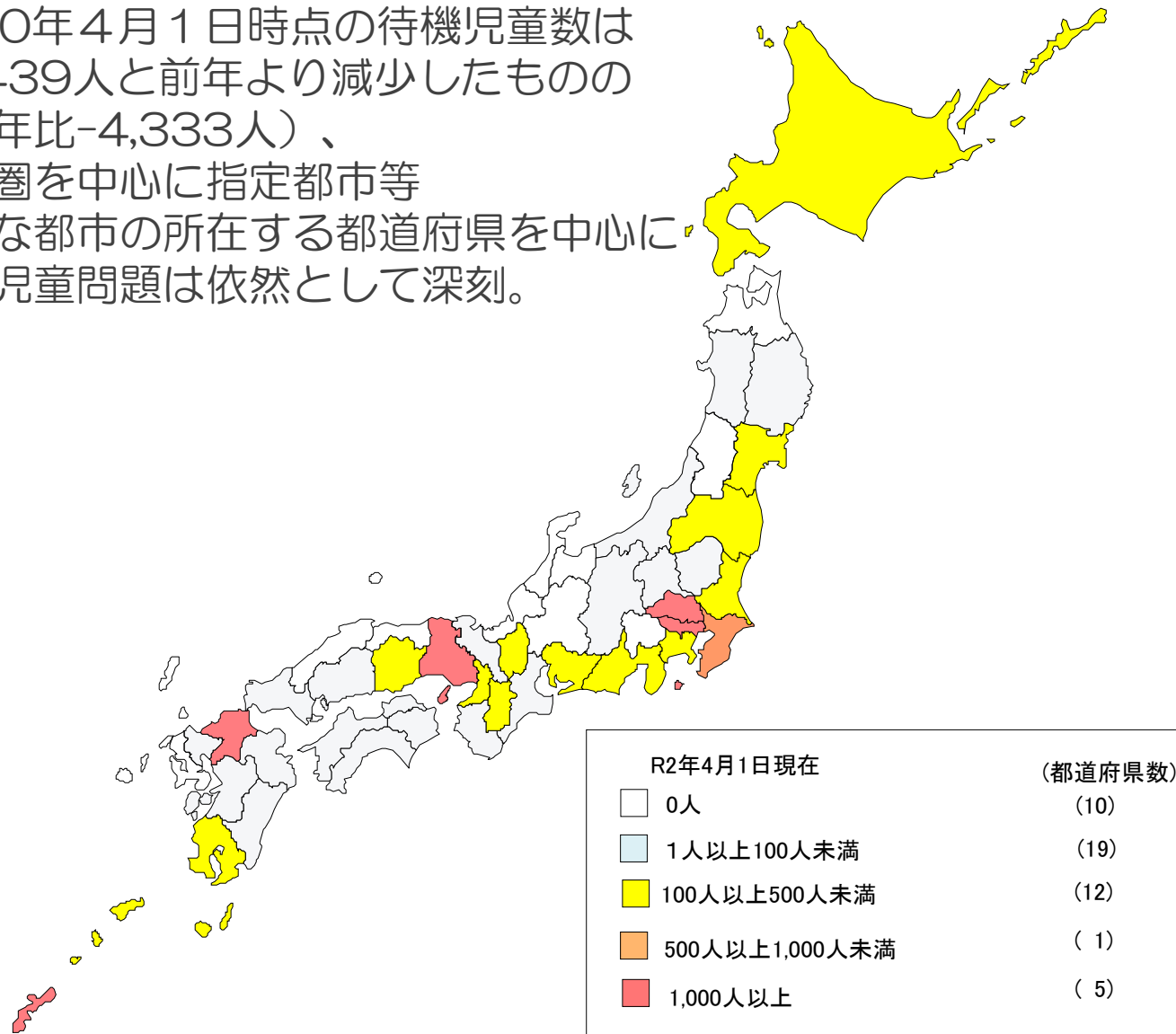
6

APPENDIX

待機児童の現状

2020年4月1日全国待機児童マップ

- ▶ 2020年4月1日時点の待機児童数は12,439人と前年より減少したものの（前年比-4,333人）、首都圏を中心に指定都市等主要な都市の所在する都道府県を中心に待機児童問題は依然として深刻。



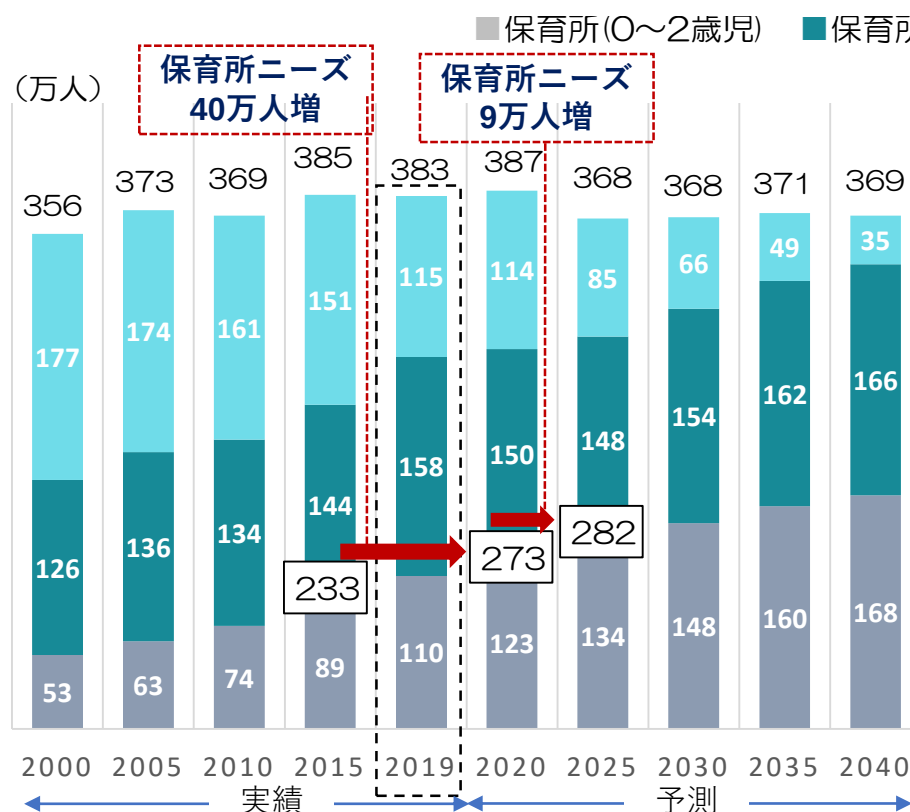
都道府県	待機児童数		増減
	人	人	
北海道	134	▲ 18	
青森県	0	0	
岩手県	58	▲ 117	
宮城県	340	▲ 243	
秋田県	22	▲ 43	
山形県	0	▲ 45	
福島県	141	▲ 133	
茨城県	193	▲ 152	
栃木県	34	▲ 18	
群馬県	14	▲ 7	
埼玉県	1,083	▲ 125	
千葉県	833	▲ 187	
東京都	2,343	▲ 1,347	
神奈川県	496	▲ 254	
新潟県	3	1	
富山県	0	0	
石川県	0	0	
福井県	0	▲ 10	
山梨県	0	0	
長野県	46	▲ 34	
岐阜県	0	▲ 2	
静岡県	122	▲ 90	
愛知県	155	▲ 103	
三重県	81	▲ 28	
滋賀県	495	36	
京都府	48	▲ 38	
大阪府	348	▲ 241	
兵庫県	1,528	▲ 41	
奈良県	201	3	
和歌山県	35	▲ 19	
鳥取県	0	0	
島根県	0	0	
岡山県	403	▲ 177	
広島県	39	▲ 89	
山口県	17	▲ 23	
徳島県	61	▲ 12	
香川県	64	▲ 118	
愛媛県	55	▲ 48	
高知県	28	▲ 7	
福岡県	1,189	▲ 43	
佐賀県	49	25	
長崎県	0	▲ 70	
熊本県	70	▲ 108	
大分県	10	▲ 15	
宮崎県	14	▲ 29	
鹿児島県	322	▲ 27	
沖縄県	1,365	▲ 337	
計	12,439	▲ 4,333	

出典：厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ（2020年4月1日）」

外部環境の変化（保育所ニーズの将来予測）

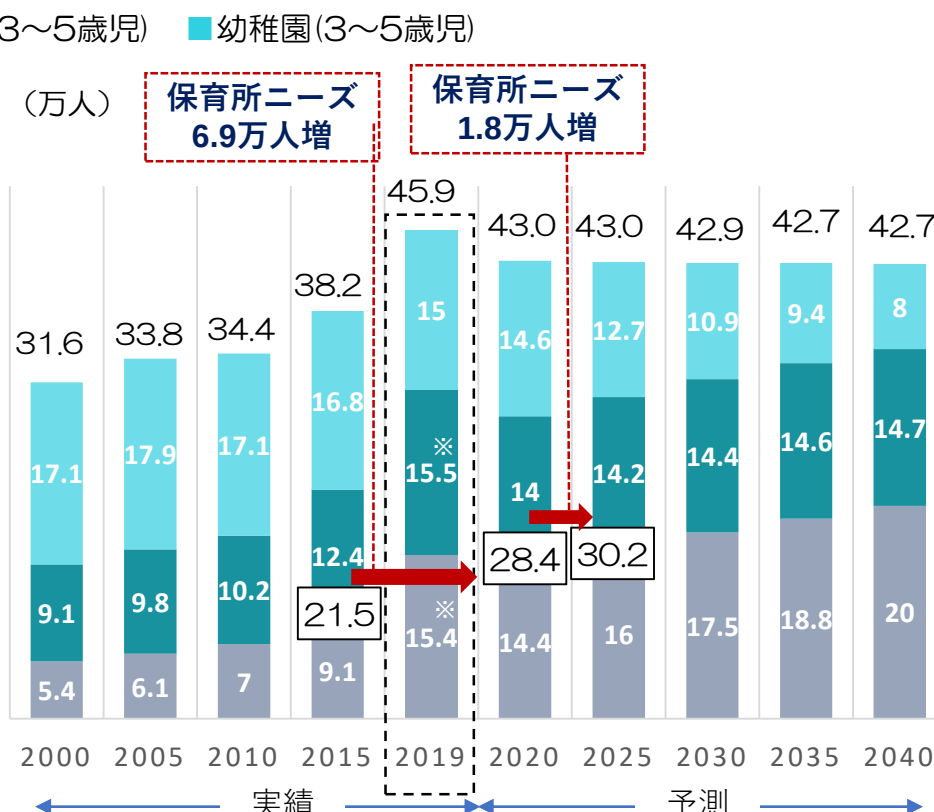
- ▶ 保育所ニーズ(期間の増加数)を2015年～2020年と2020年～2025年の5年間で比較した場合、増加率は減少するものの、需要の変化は少ない(幼稚園が減少傾向)
- ▶ 待機児童の多い東京では、0歳～2歳の保育所ニーズは依然として高い

全国 (出生中位・就業高位ケース)



出典：株式会社日本総合研究所「保育ニーズの将来展望と対応の在り方」
厚生労働省子ども家庭局「保育所等関連状況取りまとめ（平成31年4月）」

東京都 (出生高位・就業高位ケース)

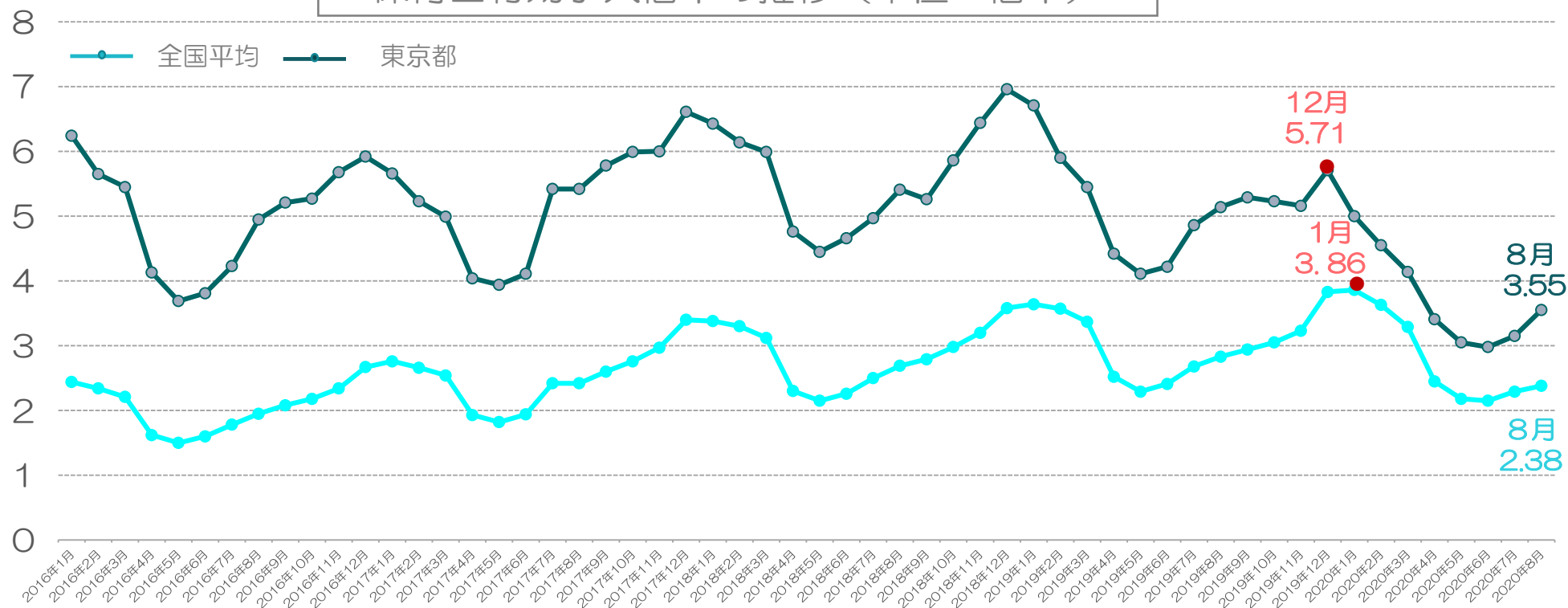


出典：株式会社日本総合研究所「保育ニーズの将来展望と対応の在り方」
東京都福祉保健局「都内の保育サービスの状況について」

保育士不足の現状

- ▶ 保育士の有効求人倍率は減少傾向にあるものの、全国規模で保育士不足の状況が続いている。（2020年8月時点の全国平均値で2.38倍）
- ▶ 東京都の保育士の有効求人倍率は、2019年12月時点の5.71倍以降、減少傾向が続いていたが、再び上昇に転じ2020年8月3.55倍となる。

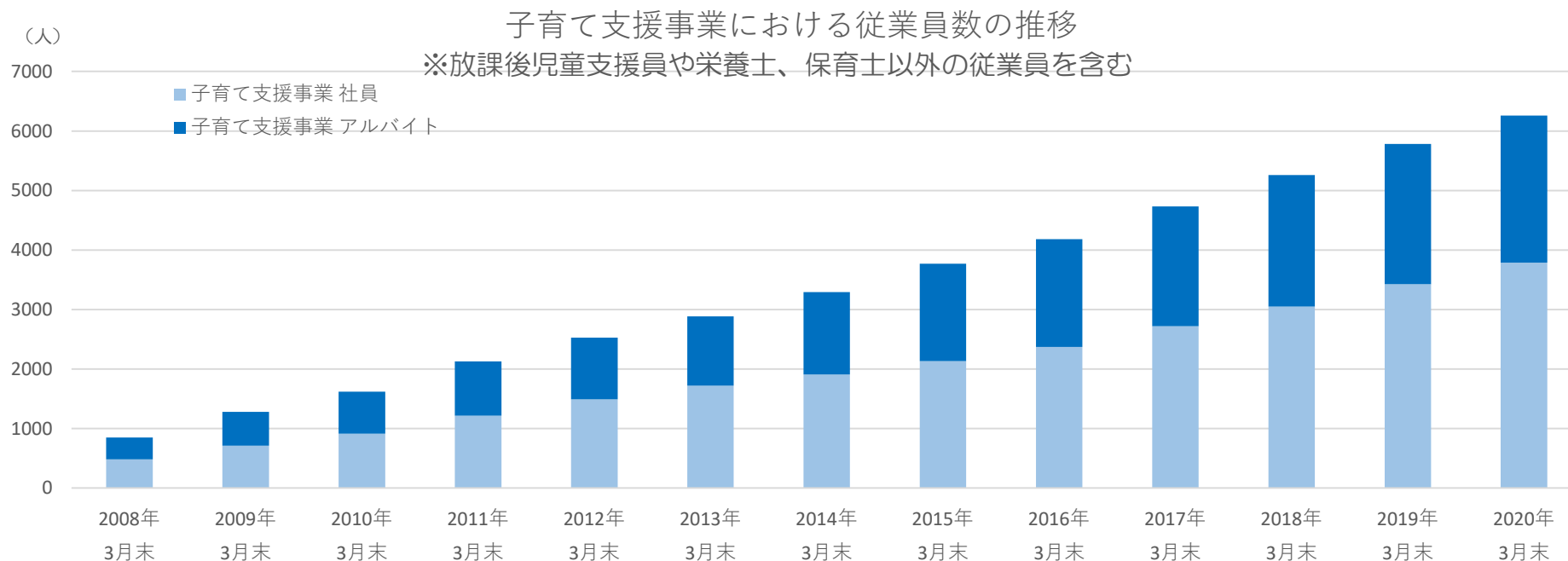
保育士有効求人倍率の推移（単位：倍率）



【補足資料】 当社の保育士採用数

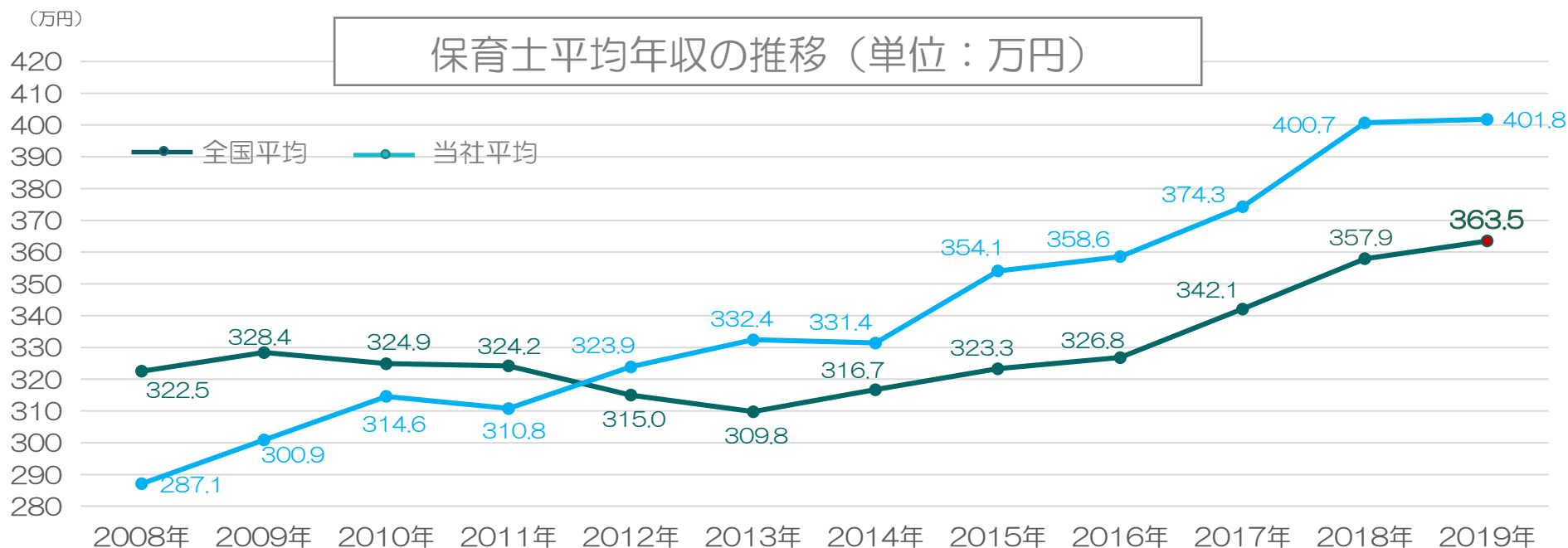
		2015年度 入社数	2016年度 入社数	2017年度 入社数	2018年度 入社数	2019年度 入社数	2020年 9月末 入社数
保育士	新卒（人）	178	1 97	247	276	248	182 (2020年4月1日入社)
	中途（人）	219	2 4 1	327	325	269	257 (通期計画 330人)
資格取得コース	新卒（人）	—	23	32	46	26	9 (2020年4月1日入社)

※ 資格取得コースは2016年度 入社者より新設 ※ 関連会社への出向者含む



【補足資料】 保育士年収（全国平均と当社比較）

- ▶ 国と自治体の補助を活用しながら、継続的な処遇改善を実施
- ▶ 2017年11月、勤務地や役割・役職に応じた処遇改善を実施 ※2017年4月から遡及支給
 - ①勤務地に応じた手当の増額（最大48万円/年）
 - ②役割に応じた手当の新設（最大48万円/年）
 - ③園長・主任への手当の増額（30万円/年）
- ▶ 2019年の保育士年収は、
全国平均363.5万円に対し、当社平均401.8万円 全国平均と比較して38.3万円増



※ 全国平均は厚生労働省「賃金構造基本統計調査」を元に当社作成
「きまって支給する現金給与額（毎年6月分）」×12+「年間賞与その他特別給与額（調査時点前年1年間分）」
※ 当社平均は年収ベース

プロフィール

会社名	株式会社JPホールディングス〔英表記：JP-HOLDINGS, INC.〕
上場市場	東京証券取引所第1部〔証券コード：2749〕
所在地	本社：愛知県名古屋市東区葵三丁目15番31号 千種ニュータワービル17階 東京本部：東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス5階
設立年月日	1993年3月31日
資本金	16億395.5万円
代表者	代表取締役社長 坂井 徹
連結子会社	株式会社日本保育サービス（資本金：9,900万円／100%子会社）
	株式会社アメニティライフ（資本金：7,000万円／100%子会社）
	株式会社ジェイキッチン（資本金：1,000万円／100%子会社）
	株式会社ジェイキャスト（資本金：1,040万円／100%子会社）
	株式会社ジェイ・プランニング販売（資本金：1,000万円／100%子会社）
	株式会社日本保育総合研究所（資本金：1,000万円／100%子会社）
	COHAS VIETNAM CO., LTD（資本金：6,834,000,000 VND／100%子会社）
事業内容	子育て支援事業（日本保育サービス・アメニティライフ・COHAS VIETNAM）
	給食の請負事業（ジェイキッチン）
	英語・体操・リトミック教室・研修請負事業（ジェイキャスト）
	物品販売事業（ジェイ・プランニング販売）
	研究・研修・コンサルティング事業（日本保育総合研究所）

経営理念

「こどもたちの笑顔のために...」

こどもたちの笑顔—それは何物にも代えがたい私たちの誇りです。
私たちは、未来を担うこどもたちが、安全な環境の中で、等しく思いやる豊かな心と、自分を表現できる言葉や感性を育む保育を、日々行っていてゆきます。私たちは、自らがこどもたちの手本となるよう、常に自己研鑽に努め、情熱と責任感を持って接すると同時に、高い倫理観と社会的良識の獲得に努めます。

運営理念

- ① 安全＆安心を第一に
- ② いつまでも思い出に残る施設であること
- ③ 本当に求められる施設であること
- ④ 職員が楽しく働けること

事業概要

▶ 子育て支援施設（公的施設・民間施設）の運営

公的施設 = 国や自治体からの補助金 **あり**

民間施設
= 国や自治体からの補助金 **なし**

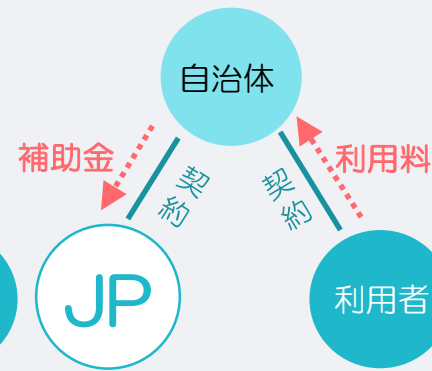
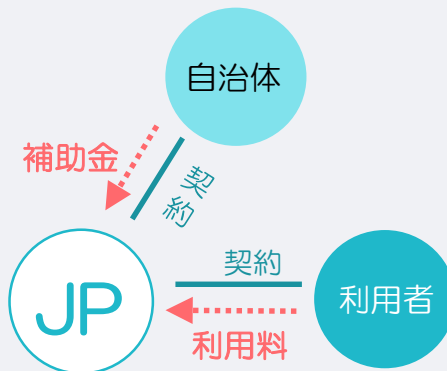
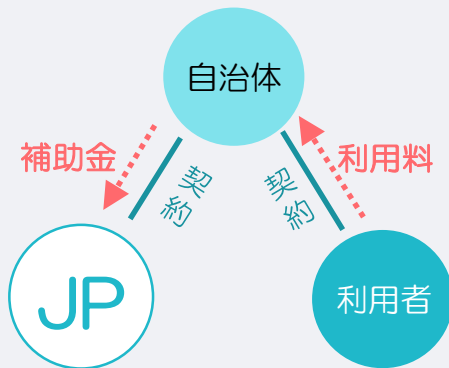
認可保育園

東京都認証保育所

学童クラブ・児童館

民間学童クラブ

契約形態



公立認可保育園(公設民営)

私立認可保育園(民設民営)

利用者収入(実費負担分)

利用者収入(実費負担分)

利用者収入
(保育料+実費負担分)

利用者収入(実費負担分)

利用者収入
(保育料+実費負担分)

補助金
(指定管理料)
※自治体により異なる

補助金
(国の公定価格)
+
(自治体加算)
※自治体により異なる

補助金
(東京都補助)
+
(一部市区町村加算)

補助金
(指定管理料)
or
(受託料)
※自治体により異なる

売上構成

幼稚園・保育園・認定こども園の比較

	幼稚園	認可保育園	認定こども園 (幼保連携型)
根拠法令	子ども・子育て支援法（内閣府にて省庁横断的・統一的な給付の枠組みを規定）		
	学校教育法第3章 (文部科学省所管)	児童福祉法第7条第1項 (厚生労働省所管)	児童福祉法第7条第1項 認定こども園法第2条第7項 (文科省・厚労省両所管)
施設の種別	学校	児童福祉施設	学校かつ児童福祉施設
対象児童*	1号認定	2号認定・3号認定	1号認定・2号認定・3号認定
教育・保育 内容の根拠	幼稚園教育要領	保育所保育指針	認定こども園教育・保育要領
一日の教育・ 保育時間	4時間を基準とする	8時間を基準とする	子どもに応じた時間（保育が必要な児童に対しては8時間、教育が必要な児童に対しては4時間）を基準とする
年間の教育・ 保育日数	39週以上	規定なし	地域の実情に応じる

* 1号認定：教育を必要とする満3歳以上児／2号認定：保育を必要とする満3歳以上児／3号認定：保育を必要とする満3歳未満児

学童クラブ・児童館とは

	(広義の) 学童クラブ		児童館
	放課後児童健全育成事業	放課後子ども教室推進事業	
根拠法令	児童福祉法第6条の3第2項 (厚生労働省所管)	放課後子どもプラン推進事業の 実施について(文部科学省所管)	児童福祉法第40条 (厚生労働省所管)
施設の性格	小学校に就学している児童であって、 その保護者が労働等により昼間家庭に いないものに、授業の終了後に児童厚 生施設等の施設を利用して適切な遊び 及び生活の場を与えて、その健全な育 成を図る。	放課後や週末等に学校の余裕教室等を 活用して、子どもたちの安全・安心な 活動拠点(居場所)を設け、地域の 方々の参画を得て、子どもたちに学習 や様々な体験・交流活動の機会を定期 的・継続的に提供する。	地域において児童に健全な遊びを与え て、その健康を増進し、又は情操をゆ たかにすることを目的とする(児童厚 生施設のひとつ)。
対象児童	小学1～3年生(ただし、特別支援学 校の小学部の児童及び小学4年生以上 の児童も対象とすることができる)	(幼児・児童・生徒の別なく、また保 護者の就労・不就労問わず)地域のす べての子ども	18歳未満のすべての児童
教育・保育 内容の根拠	放課後児童健全育成事業等実施要綱 放課後児童クラブガイドライン	放課後子ども教室推進事業実施要綱	児童館ガイドライン
一日の教育・ 保育時間	平均3時間以上(ただし、土曜日、学 校休業日、長期休暇期間等は原則8時 間以上)	平均4時間以内(ただし、土曜日、学 校休業日、長期休暇期間等は原則8時 間以内)	対象となる子どもの年齢、保護者の利 便性など、地域の実情に合わせて設定 する。
年間の教育・ 保育日数	原則250日以上(ただし、利用者 ニーズの実態によっては200日以上 でも可)	原則250日未満	

グループ事業の概要（社内・外の取引構図）



2020年 9月末時点の新規開設施設の状況

2020年4月1日 開設施設数

保育園 : 4園
学童クラブ : 5施設
合計 : 9施設

- ※東京都認証保育所「アスク東大島保育園」を認可保育園へ移行
- ※公設民営「大府市立共和東保育園」を民設民営に移行しアスク共和東保育園として運営
- ※株式会社アメニティライフが運営しておりました民間学童クラブ3施設（「エルフィーキッズ鶴ヶ峰」「エルフィーキッズ二俣川」「エルフィーキッズ緑園都市」）は2020年3月末日をもって閉室

2020年9月末日 運営施設数

保育園 : 213園
学童クラブ : 77施設
児童館 : 11施設
民間学童クラブ : 1施設
幼稚園(海外施設) : 1園
合計 : 303施設

東京都

認可保育園 4園

- ・アスク千住保育園
- ・アスク舎人駅前保育園
- ・アスク大泉学園保育園
- ・アスクねりま三丁目保育園

東京都

学童クラブ 5施設

- ・わくわく柳田ひろば/柳田みどりクラブ第二
- ・わくわく四岩ひろば/四岩小いちょうクラブ第二
- ・調布市立深大寺児童館学童クラブ
- ・三鷹市南浦学童保育所A分室
- ・三鷹市四小学童保育所B

2020年 9月末 運営施設数/地域別運営施設数

2020年9月末 303施設の運営



東北

認可保育園 11園

北海道

認可保育園 3園

近畿

認可保育園 9園

関東

認可保育園 151園

認証保育園 19園

その他認可外保育園

4園

学童クラブ 74施設

児童館 5施設

民間学童クラブ 1施設

九州・沖縄

認可保育園 5園

企業主導型

保育事業 2園

中部

認可保育園 9園

学童クラブ 3施設

児童館 6施設

ベトナム

幼稚園 1園



保育園 213園、学童クラブ 77施設、児童館 11施設
民間学童クラブ 1施設、幼稚園(海外施設) 1園

※東京都認証保育所「アスク東大島保育園」を認可保育園へ移行

※公設民営「大府市立共和東保育園」を民設民営に移行しアスク共和東保育園として運営

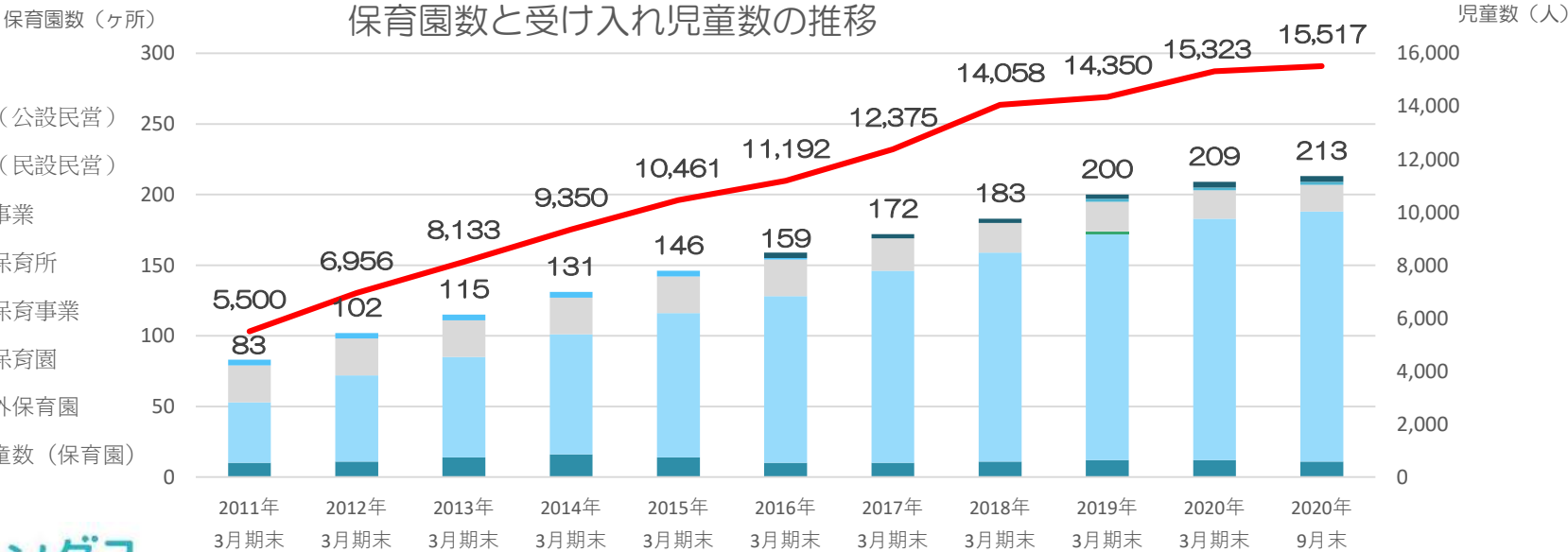
※株式会社アメニティライフが運営しておりました民間学童クラブ3施設（「エルフィーキッズ鶴ヶ峰」

「エルフィーキッズ二俣川」「エルフィーキッズ緑園都市」）は2020年3月末日をもって閉室

運営施設数及び保育園 受入児童数の推移

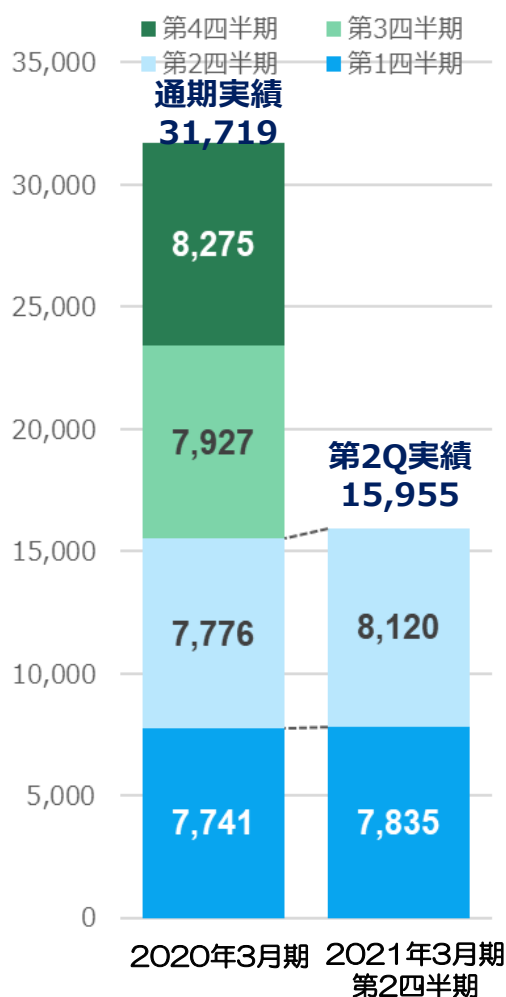
	2011年 3月期末	2012年 3月期末	2013年 3月期末	2014年 3月期末	2015年 3月期末	2016年 3月期末	2017年 3月期末	2018年 3月期末	2019年 3月末	2020年 3月末	2020年 9月末
認可保育園（公設民営）	10	11	14	16	14	10	10	11	12	12	11
認可保育園（民設民営）	43	61	71	85	102	118	136	148	160	171	177
小規模保育事業	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0
認可外 保育園	東京都認証保育所	26	26	26	26	26	23	21	21	20	19
	企業主導型保育事業	0	0	0	0	0	0	0	2	2	2
	自治体認定保育園	4	4	4	4	4	1	0	0	0	0
	その他認可外保育園	0	0	0	0	0	4	3	3	4	4
学童クラブ	37	39	40	43	46	55	63	71	72	72	77
児童館	9	7	8	8	8	10	12	12	11	11	11
民間学童クラブ	0	0	0	0	0	0	4	5	5	4	1
幼稚園（海外施設）	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1
合計	129	148	163	182	200	224	251	272	289	297	303

※2016年3月期第2四半期より運営形態別のカウントを見直し、認可保育園（公設民営）3園をその他認可外保育園3園に変更しております

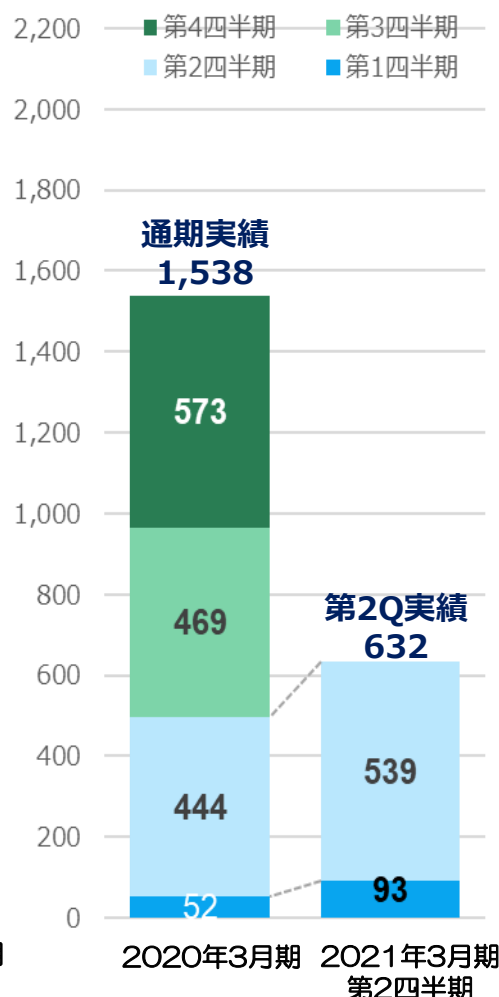


2021年3月期 四半期毎の状況

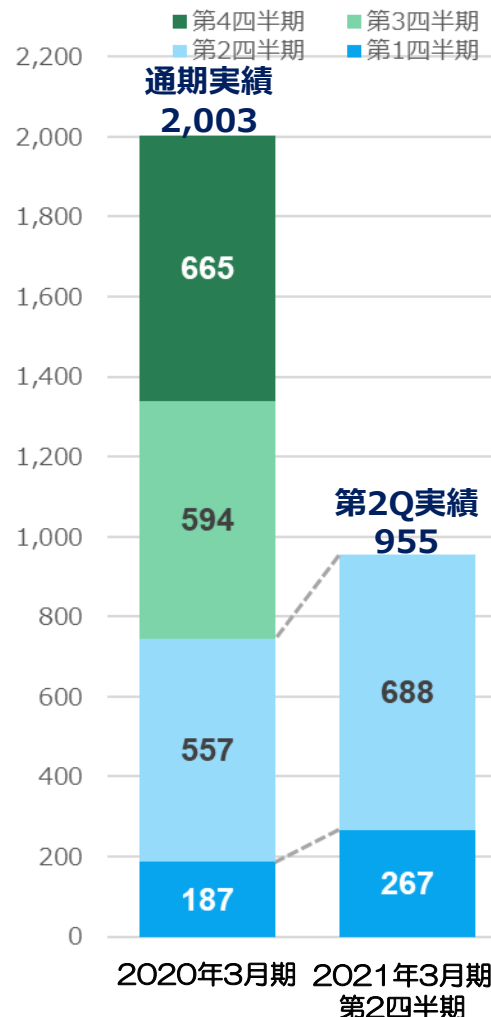
売上高



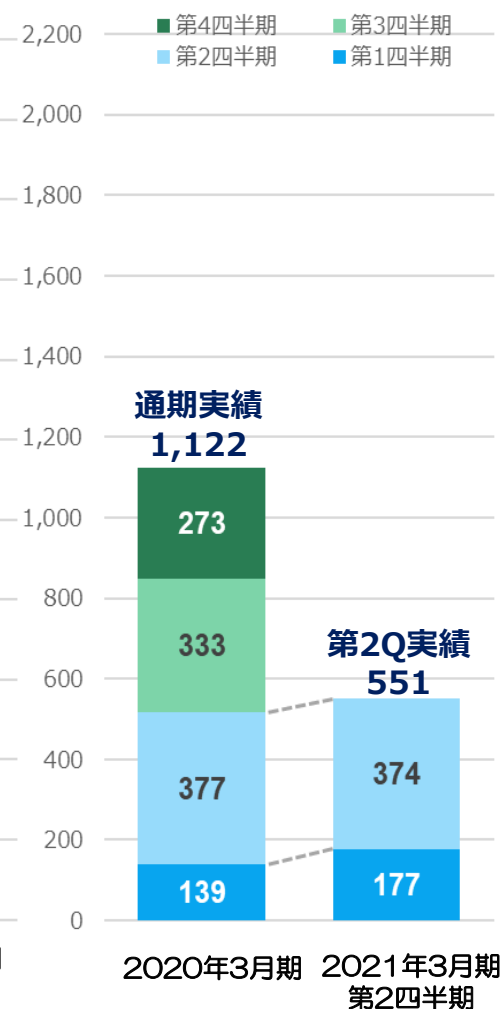
営業利益



経常利益



親会社株主に帰属する 四半期純利益

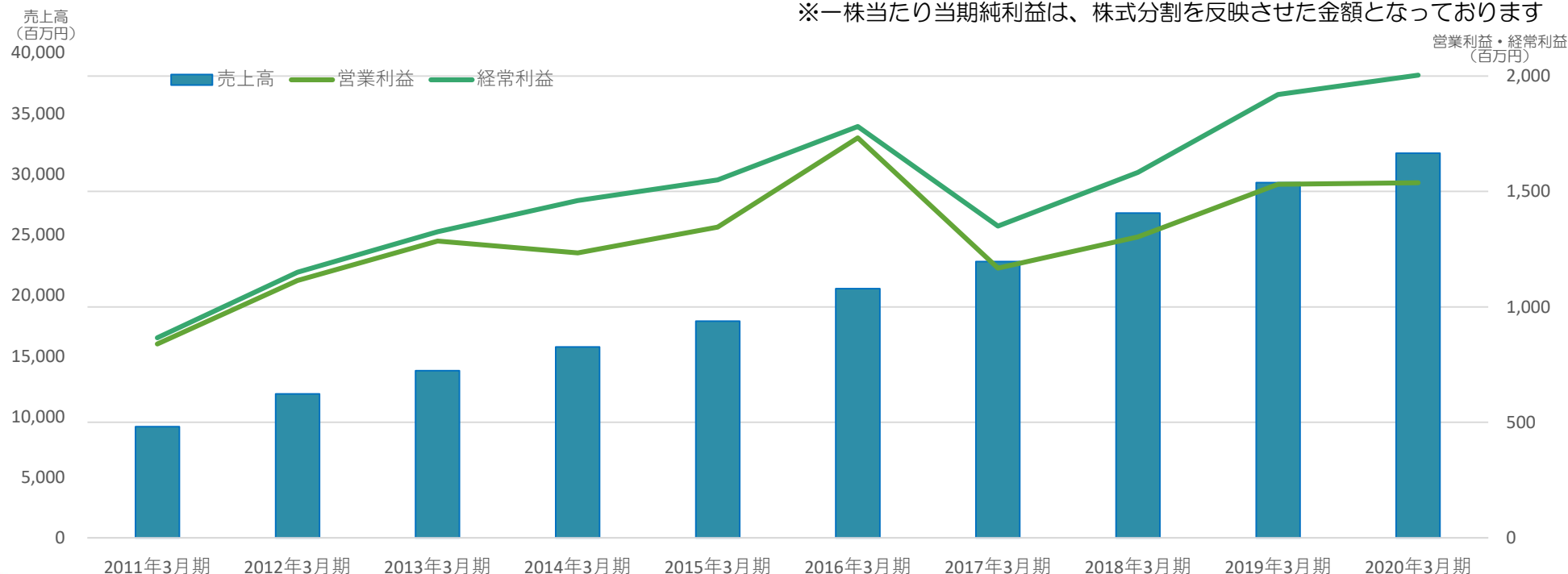


単位:百万円

連結業績推移（ハイライト）

	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
売上高（百万円）	9,166	11,867	13,789	15,747	17,868	20,552	22,799	26,779	29,298	31,719
営業利益（百万円）	839	1,114	1,285	1,234	1,345	1,732	1,168	1,303	1,531	1,538
経常利益（百万円）	866	1,150	1,325	1,460	1,550	1,781	1,350	1,582	1,920	2,003
親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	500	653	717	837	904	1,071	661	910	1,071	1,122
一株当たり当期純利益 （円）	6.67	7.83	8.60	10.03	10.84	12.84	7.87	10.70	12.44	12.81

※一株当たり当期純利益は、株式分割を反映させた金額となっております



連結業績推移（貸借対照表/キャッシュ・フロー計算書）

	2011年 3月期末	2012年 3月期末	2013年 3月期末	2014年 3月期末	2015年 3月期末	2016年 3月期末	2017年 3月期末	2018年 3月期末	2019年 3月期末	2020年 3月期末
総資産 (百万円)	9,432	9,808	10,876	13,521	18,882	21,126	24,002	25,758	28,255	26,122
純資産 (百万円)	3,559	3,977	4,452	5,034	5,606	6,279	6,854	7,756	8,950	9,636
自己資本比率 (%)	37.7	40.5	40.9	37.2	29.7	29.7	28.5	30.1	31.7	36.9

	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	915	1,205	1,173	1,038	1,294	1,804	1,878	1,865	1,829	2,320
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 1,808	△ 821	△ 1,268	△ 3,638	△ 3,959	△ 2,449	△ 3,305	△ 1,292	△ 940	418
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,473	△ 219	514	1,220	3,748	1,553	1,646	△ 135	1,475	△ 3,349
現金及び現金同等物 期末残高 (百万円)	2,602	2,768	3,188	1,808	2,891	3,798	4,017	4,455	6,816	6,206

配当推移

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当性向30%前後の業績連動型配当の継続実施を基本方針としております。

	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
一株当たり 配当額 (円)	2.90 記念配0.50円含	3.00 記念配0.50円含	3.20	3.60	4.00	5.00	2.50	3.50	3.70	3.90
配当性向 (%)	43.4	38.3	37.2	35.9	36.9	38.9	31.8	32.7	29.7	30.4

※一株当たり配当額は、株式分割を反映させた金額となっております

見通しに関する注意事項

本資料には将来の見通しについての記載が含まれておりますが、これらは発表時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した予想であり、経済情勢や市場動向等の変化により予想と大きく異なることがあります。

また、本資料は投資勧誘を目的としたものではありません。

今後、新しい情報が入った場合においても、当社は本資料に含まれる見通しに関する情報の修正や更新を行う義務を負うものではありません。

問合せ先

株式会社JPホールディングス 東京本部

経営企画本部 広報IR部

東京都港区港南1丁目2番70号 品川シーズンテラス5F

TEL：03-6433-9515 e-mail：jphd_pr@jp-holdings.co.jp